

基本方針

～社会の変化を見据えた「誰ひとり取り残さない」持続可能なまちづくり～

問い合わせ
政策推進課 ☎38-2127



本市においても、地方都市の例にもれず人口のピークを越え、減少局面を迎えておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響等により、更に出生数は減少し、少子高齢化は加速していくことが想定されます。加えて、気候変動や急変する世界情勢など不確定要素が多い中、これらの社会の変化を見据えながら「誰ひとり取り残さない」持続可能なまちづくりを進めることがますます重要になります。

本市では、今後より多様化・複雑化する課題解決に取り組むとともに、持続可能な体制を整えるため、

- ①本年4月に国が「こども家庭庁」を設置したことを踏まえ、本市でも「こどもまんなか社会」を目指し、妊娠期から子育て期までの切れ目とすき間のない支援の実現に向けた「こども家庭・保健センター」を設置すること
- ②持続可能な行政サービスを提供する上で必

要となる組織のスリム化を進めること
③人口減少下においても、社会増を目指し、総合計画や創生総合戦略の基本方針「未来の創造」を積極的に取り組む体制を構築すること

の3つの視点を持って、「こども福祉部」および「都市政策部」に再編するなどの機構改革を実施いたしました。

令和4年度は、市民の皆さまと情報や課題意識をオープンに共有しながら、共に創る「共創」を掲げておりましたが、令和5年度は更に一歩踏み込んで、誰ひとり取り残さない社会の実現を目指して、寄り添いながら共に認め合い、ところを一つに協力して奏で合う「協奏」により、「市民が主役のまちづくり」を実現するとともに、全ての芦屋市民の幸せの向上と市の発展へと「未来を創る」ため、引き続き全力で取り組んでまいります。

芦屋市長 いたうまい

主な事業と取り組み

子育て・教育

(※は令和6年度稼働予定)

- ◆養育費確保支援事業 (100万円)
本人が負担する経費の一部(上限5万円)を補助することによって、ひとり親家庭を支援します。
・公正証書等作成経費補助
・養育費保証契約締結経費補助
- ◆統合型校務支援システム導入事業(※) (3,416万4千円)
システム導入により、教員の校務が効率化された時間を活用し、授業準備や子どもと直接関わる時間を増やすことで教育の質の向上を図ります。
- ◆打出の小道プロジェクト(3億9,576万円)
打出教育文化センターと図書館打出分室、日本庭園、打出公園との一体的整備により利用者にとって利便性の高い施設となるよう施設改修を行います。
- ◆図書館IC機器導入事業(※) (8,490万8千円)
- ◆中学校部活動の地域移行検討事業 (32万5千円)
- ◆G I G Aスクール構想の推進

福祉健康

- ◆高齢者バス運賃助成事業 (220万円)
より多くの方にご利用いただけるよう、運賃助成の対象をみなの観光バス路線にも拡大します。

◆若者ケアラー支援ヘルパー等派遣事業 (132万円)

18歳以上の若者ケアラーに対して必要に応じてホームヘルパー等を派遣することで、ケアに係る負担軽減を図るとともに、若者ケアラーの自立を支援します。

◆医療的ケア児等コーディネーターの配置 (514万円)

医療的ケア児とその家族に対する相談・支援を総合的に調整する役割を担う医療的ケア児等コーディネーターを配置します。

◆外国人相談の多言語化事業 (741万6千円)

ビデオ通訳(17言語)を導入するとともに、中国語・スペイン語等の外部相談員による個別相談などにより多言語に対応できる相談体制を拡充します。

◆新型コロナウイルスワクチン接種事業 (4億8,032万4千円)

市民生活

- ◆ICTを活用した貸館施設の効率的な管理推進事業 (1,275万3千円)
市民センターと打出教育文化センターにおいて、施設予約システムと連携したスマートロック機能を用いた、キーレス・キャッシュレスによる施設管理の取り組みを進めます。

安全安心

- ◆高機能消防指令センター更新事業 (4億6,106万7千円)
市民からの消防や救急の通報を受ける高機能消防指令センター等について、計画的に更新を行います。
- ◆急傾斜地崩壊対策事業

都市整備

- ◆茶屋さくら通り活性化事業 (600万円)
地域・事業者・市が連携して取り組みを行う組織を構築し、道路空間を活用した賑わい創出につながる取り組みを進めます。
- ◆環境処理センター施設改修事業(4,338万6千円)
- ◆J R芦屋駅南地区再開発事業 (25億1,918万2千円)

行政運営

- ◆公金支払いにおけるキャッシュレス決済推進事業 (688万2千円)
キャッシュレス対応予定の使用料・手数料・証明書等発行手数料・貸室使用料など
- ◆通話録音装置設置事業 (788万1千円)
市民対応が主な業務となる窓口職場において、電話通話録音装置を設置し、職員の市民対応の品質向上に取り組めます。